四国産学官連携イノベーション共同推進機構とは

１．機構概要：四国産学官連携イノベーション共同推進機構（四国共同機構）は，四国内の国立大学５大学で創出される知を，産業界へ橋渡しする役目を担う組織として，今年 10 月に発足いたしました。5 大学の知を集積し，効率化，高度化を行うことにより，知のより一層の利活用を推進し，研究活動の活性化と地域の活性化を図ることを目的としております。国内外の大学と社会との接点を増やし，イノベーション創出の拠点となるべく活動を開始しております。また，本機構は文部科学省国立大学改革強化推進事業の補助金により実施しております。

２．連携大学：徳島大学（基幹校），鳴門教育大学，香川大学，愛媛大学，高知大学

３．事業内容：

(1)　背景・必要性

大学には，大学の個性や使命を明確化し，知の競争力の向上（知の創出）が望まれています。

そのためには，大学の枠組みを超えて有機的な連携・一元化に向けた「大学群」の創出による連携協力システム構築，特に技術交流の拠点である産学官連携組織の統合・一元化に向けての大学改革が重要となっています。

現在，四国内大学，産業界，自治体の関係者から大学主導型の組織的産学連携体制の構築，四国地域の産学官連携情報の共有化，地域人材の積極的な活用，広域分野の専門人材バンクの設置，地元企業，自治体，研究機関など地域一体型の連携，海外組織との連携などが求められており，早急な対応が必要です。

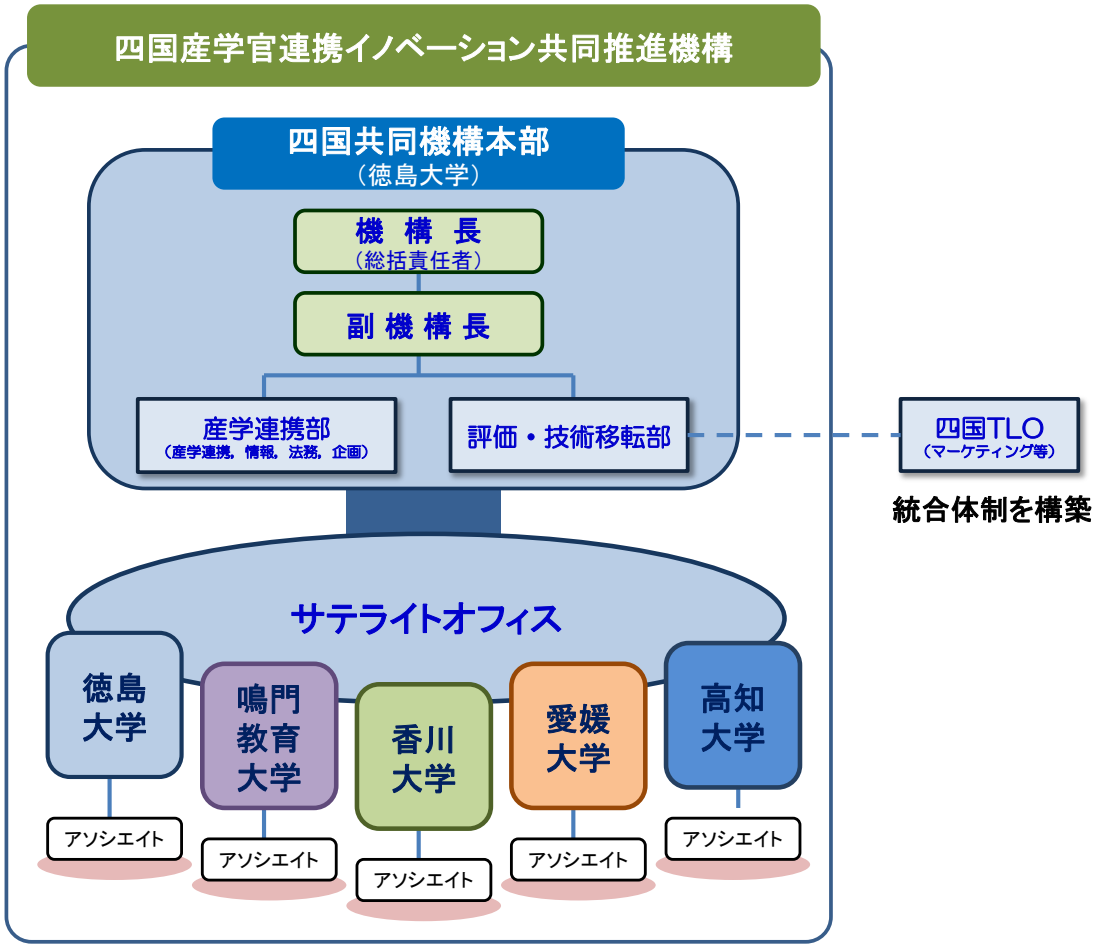
(2)　実施内容及びその効果

平成２４年度から２９年度までに，四国共同機構の活動基盤を整備しながら，各大学の産学官連携部門や地域連携部門と協働し，四国共同機構体制の構築を行います。本機構での主な実施内容は以下の通りです。

① 四国内の国立５大学の産学官連携部門の共通業務の統一・一元化
② 四国 TLO との評価・技術移転業務の統合体制の構築
③ ICT 技術を駆使した産学連携業務の効率化，高度化
　（情報システムを利用した企業等との研究成果のマッチング）
④ 四国内の知（特許・シーズ）の集積と，その利活用推進体制の構築
⑤ 人材育成事業

本機構を設置することにより，次のような効果が期待できます。

① 産業界への効果
・企業の方が利用しやすく機能的な大学群の産学官連携機関の構築，
・大学・企業の連携チャネルの増加
・地域の活性化
② 大学組織・経営上の効果
・大学の存在感の増大（研究活動，社会貢献活）
・大学間の連携の強化（情報共有，研究交流など）
③ 大学教育・研究上の効果
・研究成果，研究設備及び人材（研究者）の有効な利活用による研究推進
・知的財産の質の向上と知的財産活用による研究推進
・イノベーション創出拠点の形成
④ スケールメリットによる効果
・産学官連携の広域的な研究成果利活用の推進

・産官学連携機関の共有活用，異種分野の人材活用
・各大学の研究設備の共用，研究活動場の共用
・広域活動による外部資金獲得
・マネジメント経費の削減
⑤ 共通基盤情報システム設置の効果
・四国共同機構の大学間連携による知的創造サイクルの促進
・四国内大学研究情報の統一による利便性の向上
・学際間，大学間，企業間の研究交流の増大

【組織図】